

令和2年度(2020年度)

管理事業名	車両管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室(車両)				
予算大事業名	車両管理事業						
車両管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行う。 【概要】 市有車両管理事業(市有車両の運行に関すること。市有車両の整備に関すること。) 車両利用事業(タクシー利用に関すること。バス利用に関すること。) 							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	63	72	77	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	23	17	16	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	全国交通安全運動時などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っており、令和2年度は事故件数が減少しました。ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は自動ブレーキ等、安全装置付車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	165	121	69	△52
経常収入 小計(a)	165	121	69	△52
経常費用				
給与関係費	74,842	74,594	67,824	△6,771
物件費	27,919	26,962	23,155	△3,807
維持補修費	3,023	3,945	3,613	△331
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	630	470	625	155
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,381	2,164	1,635	△528
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,714	5,270	5,259	△11
退職手当引当金繰入額	9,117	3,573	△798	△4,371
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	123,626	116,977	101,313	△15,664
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,461	△116,856	△101,244	15,612
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△123,461	△116,856	△101,244	15,612
一般財源充当額	118,711	118,655	106,727	△11,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,750	1,799	5,482	3,683

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
給与関係費	職員人件費	60,520千円(△7,186千円)
	会計年度任用職員人件費	7,304千円(+416千円)
物件費	燃料費	12,960千円(△2,389千円)
	タクシー利用料	876千円(△442千円)
	バス利用委託料	493千円(△1,328千円)
維持補修費	公用車修繕料	3,613千円(△331千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	165	121	69	△52
行政サービス活動支出	116,495	116,613	105,160	△11,453
行政サービス活動収支差額	△116,330	△116,492	△105,091	11,400
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,381	2,164	1,635	△528
財務活動収支差額	△2,381	△2,164	△1,635	528
収支差額 合計	△118,711	△118,655	△106,727	11,929
一般財源充当額	118,711	118,655	106,727	△11,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	平成30年度	104台	1,188,712円	公用車1台当たりのコストは、946,850円がかかっています。
	令和元年度	105台	1,114,067円	
	令和2年度	107台	946,850円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,905	6,692	△214
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,270	5,259	△11
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,635	1,433	△202
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	7,783	6,148	△1,635	固定負債	59,078	52,174	△6,904
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	7,783	6,148	△1,635	退職手当引当金	52,930	47,459	△5,471
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	6,148	4,715	△1,433
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	65,984	58,866	△7,118
土地	-	-	-	純資産	△58,200	△52,718	5,482
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0					
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△58,200	△52,718	5,482
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,783	6,148	△1,635
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,783	6,148	△1,635				

Ⅲ 財務構造分析

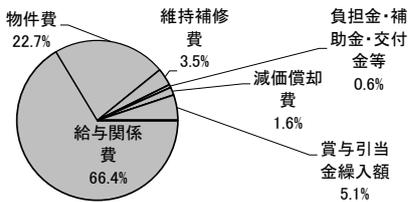
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	8人	729日		72,284
給与関係費等	64,980千円	7,304千円		
内、時間外勤務手当	3,345千円			

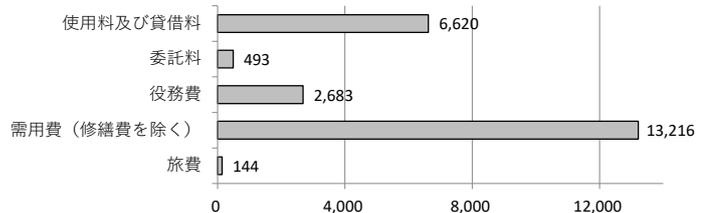
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両の減価償却により1,635千円の減。
リース債務	公用車リース車両のリース債務返済により1,635千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(67,824千円)が66.4%になっており、給与関係費以外の経常費用の構成内容では、物件費22.7%内の需用費(燃料費等)(13,216千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約57.1%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、事故防止を目的として注意喚起等行っており、令和2年度は、事故件数が減少しており、車両更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人件費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。